事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 8-1-2	事務事業名 耐震化の促進	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	-----------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 ☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	耐震改修等の問題を抱える市民に図面を持参していただき、それに基づき指導・助言を行う無料相談を、4年くらい前から月1回土曜日に実施している。 助成制度は、平成20年2月からスタートさせ、木造住宅の耐震診断・耐震改修に要した費用の一部を助成する。 耐震診断助成は、診断に要した費用の1/2以内で上限6万円、耐震改修助成は改修に要した費用の1/3以内で上限30万円である。 住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(耐震診断の国庫補助)、地域住宅交付金(耐震改修の国庫補助)の対象である。 予算事業名 8.5.2 耐震改修等事業費	
事業開始時期	平成16 年度	実施形態 ☒ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費(A)		50	4,763	9,012	10,675
財源: 国庫支出金・都支出金				2,399	2,550
財源: 地方債	千円				
財源: その他 ()					
財源: 一般財源		50	4,763	6,613	8,125
所要人員(B)	人	0.05	0.07	0.40	0.40
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	408	579	3,266	3,266
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	458	5,342	12,278	13,941
単位当たりコスト (E)=(D)/ (利用人数)	千円	10	254	332	#DIV/0!

活動等指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
助成金の申請件数	実績値 件		21	37	
無料相談件数	実績値 件	48	50	40	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年度: 無料相談48件 平成19年度: 耐震診断5件、耐震改修16件、無料相談 50件 平成20年度: 耐震診断23件、耐震改修14件、無料相談 40件					
成果指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 利用人数	目標値	60	90	100	125
	実績値 人	48	71	77	
二次	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 無料相談件数は、平成19年度に比べ平成20年度の方が減少しているが、窓口・電話等での相談件数は増えている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民の耐震関係の関心が強く、耐震診断・耐震改修助成制度の内容や診断機関・工事業者等について、毎日5回以上の問合せがある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	木造住宅を対象とする耐震化対策としては50%以上の市で、同様の内容の助成事業を行っている。事業費は平均的である。
	代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☒ 無	特になし

事業コード 8-1-2	事務事業名 耐震化の促進	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	-----------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	2			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>安全なまちづくりを進めるうえで、住宅の耐震化を進めることは重要であり、木造住宅の耐震診断・改修に要する費用の助成を行う本事業は引き続き実施すべきと考える。</p> <p>今後は、より多くの人に活用されるよう、制度のPRを強化するとともに、他市の状況を把握したうえで、対象住宅の拡大について調査研究されたい。</p>